

## はじめに

平成7年(1995年)1月17日に発生した兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)(以下、出典にて阪神・淡路大震災と標記されているもの以外は、兵庫県南部地震と記す。)は、現代社会が初めて遭遇する大災害として、コンクリートビル・高速道路・鉄道をなぎ倒し、木造住宅を焼き、6,400名を超える方の貴重な命を奪いました。その後も、我が国では、芸予地震(2001)、十勝沖地震(2003)、新潟県中越地震(2004)、福岡県西方沖地震(2004)、能登半島地震(2007)、新潟県中越沖地震(2007)が発生し、多くの命が失われました。

これまで川崎市では、川崎市地域防災計画や川崎市震災対策行動計画によって地震対策を着実に進めてきたところですが、さらに大規模地震が発生した際の被害の軽減をより具体的に図るため、今後軽減する被害量を「減災目標」として定め、その目標を達成するために必要な対策の数値目標や減災効果(被害軽減量)、達成時期を示した「川崎市地震防災戦略」を策定することによって、地震対策の施策効果を可視化することを市の政策方針としました。

川崎市では、昭和62年度、平成8年度に地震被害想定調査結果を公表しています。今回の地震被害想定調査は、この川崎市地震防災戦略を策定するための基礎資料とすることを目的として行い、被害想定手法等もこの目的に合うよう、川崎市内の社会情勢の変化などを考慮して、最新の知見や研究の成果を取り入れて実施しました。

本報告書を参考として、防災関係機関、事業所及び市民の皆様が、それぞれの役割を担い、かつ連携により、地震災害に強いまちづくり、安全・安心に暮らせる地域社会の実現を目指し、さまざまな地震防災対策を推進していただければ幸いです。

最後に、基礎データの作成にあたりまして、御協力いただきました各関係機関の皆様にこの場をおかりして御礼申し上げます。